

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部経理課下水道使用料担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	下水道使用料
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	--------------	-----	--------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	182,428	0	182,428	115,783	9,101	124,884	63.5%	68.5%	57,544	41,417,364	41,287,893	46	41,287,939	99.7%	99.7%	129,425	99.5%	99.6%	186,969
B 令元実績	186,969	0	186,969	108,895	8,580	117,475	58.2%	62.8%	69,494	41,605,712	41,468,234	9	41,468,243	99.7%	99.7%	137,469	99.5%	99.5%	206,963
C 令2修正目標	206,963	0	206,963	114,001	10,010	124,011	55.1%	59.9%	82,952	35,224,320	35,068,465	0	35,068,465	99.6%	99.6%	155,855	99.3%	99.3%	238,807
D 令2実績	206,963	0	206,963	122,481	6,638	129,119	59.2%	62.4%	77,844	35,012,646	34,891,047	45	34,891,092	99.7%	99.7%	121,554	99.4%	99.4%	199,398
E 令3当初目標	238,807	0	238,807	102,631	9,011	111,642	43.0%	46.7%	127,165	41,590,256	41,465,485	0	41,465,485	99.7%	99.7%	124,771	99.4%	99.4%	251,936
F 令3修正目標	199,398	0	199,398	100,237	23,143	123,380	50.3%	61.9%	76,018	38,653,960	38,534,133	0	38,534,133	99.7%	99.7%	119,827	99.4%	99.5%	195,845
G 令4当初目標	195,845	0	195,845	118,095	8,106	126,201	60.3%	64.4%	69,644	39,642,418	39,519,527	0	39,519,527	99.7%	99.7%	122,891	99.5%	99.5%	192,535

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手段中のもの又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押え後、換価手段中のもの又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)して回復を待つもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力が回復を待つもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が行われ、再度、納付交渉中のも	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りの回収見込みのないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のも	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	23,724	6,838			36				30,598			277	7,974			8,251	38,849
	未収金残高	26,410	5,173			2,668				34,251			8,162	35,431			43,593	77,844
現年度	未収債権の件数	67,139	4			6,802				73,945			66	17			83	74,028
	未収金残高	78,236	1,114			41,834				121,184			357	13			370	121,554

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	34,814	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	112,877	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	199,398	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の実績内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	1 建設局徴収分 (1)支払いの意思がない滞納者への滞納処分(20件) (2)滞納処分の停止(1,800件) (3)預金全店照会(250件) (4)関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1)水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2)委任徴収中の徴収困難案件について、共同督促を実施	1 建設局徴収分 (1)初期滞納者への架電・文書による督促強化(架電・文書)130件 (2)口座振替勧奨360件 (3)関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1)水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2)委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促を実施
取組実績	1 建設局徴収分 (1)コロナ禍のため、滞納処分の時期見送りにより現在は文書催告のみにとどめている (2)滞納処分の停止(1,857件) (3)預金全店照会(200件) (4)関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1)課長級による連絡会議を令和2年12月17日に開催 高額・難件滞納者における収納対策会議を定期的に実施 (2)委任徴収中の徴収困難案件について、共同督促を実施	1 建設局徴収分 (1)初期滞納者への架電・文書による督促強化(架電・文書)162件 (2)口座振替勧奨316件 (3)関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1)コロナ禍の影響を受けた者への猶予特例制度を共同で策定 高額・難件滞納者における収納対策会議を定期的に実施 (2)委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促を実施
課題	1 少額滞納者への滞納整理事務 転出時の給水中止の届出もれによる基本使用料594円(複数月)の滞納事案に対する実情調査 2 死亡滞納者の滞納整理事務 委任徴収中に滞納者の住民票調査を行った際に、死亡が判明した事案における相続人調査 3 大口の猶予事案における不履行または破産の可能性	1 初期滞納の段階での水道局との更なる情報共有、連携強化が必要である 2 コロナウイルス感染症の影響により、猶予等の対応が長期化する懸念がある
改善策	1 滞納処分の停止にかかる要綱作成 2 死亡滞納者の滞納整理事務 水道局の上水道料金において、滞納者死亡の相続人調査及び相続放棄調査を行った上での徴収停止の必要性を検討いただき、その調査結果をもとに建設局の下水道使用料の滞納処分の停止(1号)及び即時消滅を行う 3 コロナウイルス感染症の影響を見極め、資力が回復した滞納者については積極的な催告事務または滞納処分を行う また、資力の回復が見込めない、または長期間を要する滞納者については、滞納処分の停止を行う	1 引き続き、水道局との情報共有、連携強化を図るため、両局の収納担当者による会議を定期的に行う 2 コロナウイルス感染症の影響を見極め、資力が回復した滞納者については積極的に催告事務および滞納処分を行う

5. 令和3年度の実績内容 … 「1. 令和2年度の実績内容(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	1 建設局徴収分 (1)支払いの意思がない滞納者への滞納処分(20件) (2)滞納処分の停止(1,900件) (3)預金全店照会(250件) (4)関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1)水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2)委任徴収中の徴収困難案件について、共同督促を実施	1 建設局徴収分 (1)初期滞納者への架電・文書による督促強化(架電・文書)130件 (2)口座振替勧奨380件 (3)関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1)水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2)委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促を実施

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 4 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較	大阪市の (上記1Bキ)	政令指定都市 平均	大阪市の (上記1Bキ)	政令指定都市 平均	合計(過年度+現年度)徴収率	大阪市の (上記1Bキ)	政令指定都市 平均	
過年度徴収率	58.2%		現年度徴収率	99.7%	99.3%	合計(過年度+現年度)徴収率	99.5%	98.8%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 過年度徴収率の計算方法が、本照会と政令指定都市資料で異なるため。政令指定都市資料によれば、過年度徴収率(大阪市)は98.3%、政令指定都市平均は91.2%

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	経理課下水道使用料担当	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	水洗便所設備資金貸付金
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657
B 令元実績	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657
C 令2修正目標	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657
D 令2実績	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657
E 令3当初目標	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657
F 令3修正目標	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657
G 令4当初目標	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、換入手続中のもの又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納(期限延長)して見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りの見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在に判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0	1						1	1
過年度	未収金残高									0	1,657						1,657	1,657
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	1,657	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	1,657	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	水洗便所設備資金貸付金は平成9年度に廃止された制度であり、滞納者が1名(平成30年2月4日死亡)である。滞納者は、長期間にわたる疾病のため就労できず生活保護を受給していたため、平成23年2月より、地方自治法施行令第171条の6に基づく履行延期の特約を行っていた。支払能力が回復した場合に速やかに貸付金を徴収できるよう電話や訪問啓動等により状況の確認を行っていた。また、当初の履行期限から10年経過しても無資力状況が続いた場合は、同令第171条の7に基づき、適正に処理する予定であった。滞納者へ電話した際、応答がないため、状況を確認するため住所地の自治体へ調査したところ、平成30年2月4日に滞納者が死亡していることが判明した。相続人調査を行ったところ、子が3人いることが判明した。裁判所へ法定相続人の相続放棄の有無を確認するため照会を試みたが、借用書と当時の住民登録が一致せず不可であった。よって、法定相続人に対して債務を請求する。また、被相続人は長年生活保護を受給しており財産はなかったと考えられるため、相続放棄の有無についても確認する。	-
取組実績	相続人の電話番号が不明であり、相続放棄の確認方法を検討したが、コロナ禍で交渉が難しく、文書を送付するにしても時期的に過剰な反応を生みやすいのではとの懸念があり、今年度については断念した。	-
課題	相続人(離婚し親権が元配偶者となった子)に納付義務に対する理解を得るには困難が予想される。	-
改善策	-	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	コロナの終息を待って法定相続人に対して債務を請求する。また、被相続人は長年生活保護を受給しており財産はなかったと考えられるため、相続放棄の有無についても確認する。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	調整課(下水道管理)	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	下水道敷地占用料
----	-----	----	------------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ア'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	2,603	▲ 472	3,075	793	64	395	25.8%	14.8%	2,218	121,794	121,792	0	121,792	100.0%	100.0%	12	98.2%	98.2%	2,230
B 令元実績	2,230	24	2,206	210	911	1,145	9.5%	51.3%	1,085	803	0	0	0	0.0%	0.0%	803	7.0%	37.8%	1,888
C 令2修正目標	1,888	0	1,888	803	0	803	42.5%	42.5%	1,085	113,682	113,682	0	113,682	100.0%	100.0%	0	99.1%	99.1%	1,085
D 令2実績	1,888	▲ 310	2,198	1,044	0	734	47.5%	38.9%	1,154	136,779	136,429	0	136,429	99.7%	99.7%	350	98.9%	98.9%	1,504
E 令3当初目標	1,085	0	1,085	482	0	482	44.4%	44.4%	603	113,682	113,682	0	113,682	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	603
F 令3修正目標	1,504	0	1,504	752	0	752	50.0%	50.0%	752	113,682	113,682	0	113,682	100.0%	100.0%	0	99.3%	99.3%	752
G 令4当初目標	752	0	752	376	0	376	50.0%	50.0%	376	113,682	113,682	0	113,682	100.0%	100.0%	0	99.7%	99.7%	376

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)
過年度	未収債権の件数		4			3				7							0	
過年度	未収金残高		808			346				1,154							0	1,154
現年度	未収債権の件数		3							3							0	3
現年度	未収金残高		349							349							0	349

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	8	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	10	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ'	1,503	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努める。 ・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を目指す。それでも納付しない者については、訪問督促を実施して未収金の解消を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き督促を行い未収金解消を図る。 ・支払能力が低い相手には計画的な支払いを誓約させることにより、少しでも多く未収金解消を図るように努める。また、未納となる原因を調査し、根本的な解決に向け努める。 ・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を視野に入れて検討する。 ・運帯保証人の資格の有無に係る疑義については、法的リスクも検討のうえ対応していく。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努めた。 ・催告書、電話による催告を行い、未収金の解消に努めた。 ・債務者と交渉し、計画的に分割納付することを求めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努めた。 ・納期限後一か月以内に督促状を送付した。それでも納付しない者については、催告書、電話による催告を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・納期限までに支払われないケースが多くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状を送付しても反応がないケースが増えている
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状を送付するとともに電話連絡し、債務について早期に認識させるように努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状を送付するとともに電話連絡し、債務について早期に認識させるように努める。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・催告書、電話による催告を月1回行い、未収金の解消に努める。 ・計画的な支払いを誓約させた債務者について、納付状況を注視する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・納期限後一か月以内に督促状を送付した。それでも納付しない者については、催告書、電話による催告を行う。 ・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を視野に入れて検討する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	100	債権区分	非強制徴収債権(非強公)	債権名	給与の戻入金に係る延滞金等※人事取扱分
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	---------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'	
A 平30実績	275	0	275			0	0.0%	0.0%	275					0	—	—	0	0.0%	0.0%	275
B 令和元実績	275	0	275	7		7	2.5%	2.5%	268					0	—	—	0	2.5%	2.5%	268
C 令和2修正目標	268	0	268	240		240	89.6%	89.6%	28					0	—	—	0	89.6%	89.6%	28
D 令和2実績	268	0	268	220		220	82.1%	82.1%	48	440				0	0.0%	0.0%	440	31.1%	31.1%	488
E 令和3当初目標	28	0	28	28		28	100.0%	100.0%	0					0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
F 令和3修正目標	488	0	488	240		240	49.2%	49.2%	248					0	—	—	0	49.2%	49.2%	248
G 令和4当初目標	248	0	248	240		240	96.8%	96.8%	8					0	—	—	0	96.8%	96.8%	8

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、換入手続中のもの又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みのないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)
過年度	未収債権の件数					1				1							0	1
	未収金残高					48				48							0	48
現年度	未収債権の件数					1				1							0	1
	未収金残高					440				440							0	440

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人	令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2
			令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	488
			= 上記2のD(令和元実績)のケ	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納中	過年度分と同一債務者のため、過年度分完納後、分納予定
取組実績	分納監約書どおり分納	-
課題	分納期間が長期である	-
改善策	人事室において毎年債務者の資力を確認し分納額が適正であるか確認を行っている。	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	年度当初に納付書を送付し、毎月納付確認を行う。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	101	債権区分	過年度給与等の戻入	債権名	過年度給与の戻入金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----------	-----	-----------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績		0				0	—	—	0					0	—	—	—	—	0
B 令和元実績		▲510	510			▲510	0.0%	—	510					0	—	—	0.0%	—	510
C 令和2修正目標	510	0	510			0	0.0%	0.0%	510					0	—	—	0.0%	0.0%	510
D 令和2実績	510	0	510			0	0.0%	0.0%	510					0	—	—	0.0%	0.0%	510
E 令和3当初目標	510	0	510			0	0.0%	0.0%	510					0	—	—	0.0%	0.0%	510
F 令和3修正目標	510	0	510			0	0.0%	0.0%	510					0	—	—	0.0%	0.0%	510
G 令和4当初目標	510	0	510			0	0.0%	0.0%	510					0	—	—	0.0%	0.0%	510

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得のための法的手続中のもの	【強制公】差押え後、交換手続中又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、納付を猶予(期限延長)しているもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、交換見込のないもの 【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度			1							1							0	1
未収金残高		510								510							0	510
現年度										0							0	0
未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
④ それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	510	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ'		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・定期的に訪問し納付勧奨を行う	-
取組実績	・債務者から財産調査にかかる同意書を徴取した ・生活保護受給中であることを確認した	-
課題	・生活保護受給中であり資力がない。	-
改善策	・定期的に区役所へ受給状況を確認する。	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・返済資力がない旨申し出があったが、区役所と連携し定期的に状況を確認し資力が回復すれば納付勧奨や財産差押を行っていく。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	道路占用料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	1,835	▲45	1,880	481	363	799	25.6%	43.5%	1,036	10,200,514	10,199,990	0	10,199,990	100.0%	100.0%	524	100.0%	100.0%	1,560
B 令元実績	1,560	26	1,534	567	172	765	37.0%	49.0%	795	11,079,570	11,078,751	0	11,078,751	100.0%	100.0%	819	100.0%	100.0%	1,614
C 令2修正目標	1,614	0	1,614	769	125	894	47.6%	55.4%	720	11,249,124	11,249,124	0	11,249,124	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	720
D 令2実績	1,614	131	1,483	745	115	991	50.2%	61.4%	623	11,397,825	11,397,092	0	11,397,092	100.0%	100.0%	733	100.0%	100.0%	1,356
E 令3当初目標	720	0	720	343	0	343	47.6%	47.6%	377	11,249,124	11,249,124	0	11,249,124	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	377
F 令3修正目標	1,356	0	1,356	596	184	780	44.0%	57.5%	576	10,892,636	10,892,636	0	10,892,636	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	576
G 令4当初目標	576	▲62	638	281	0	219	44.0%	38.0%	357	10,892,636	10,892,636	0	10,892,636	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	357

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押え後、換入手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)して回復を待つもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力が回復を待つもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	110								110							0	110
	未収金残高	623								623							0	623
現年度	未収債権の件数	22								22							0	22
	未収金残高	732								732							0	732

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	132	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	132	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	1,355	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	1,355	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	滞納者全体について督促状の発送及び随時の電話督促を実施。 特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、徴収強化に努める。	滞納者全体について督促状の発送及び随時の電話督促を実施する。また、債権については①高架下など高額なもの②突出看板など小額なものに分類し、①については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組み、②については、定期的に催告を行っていく。 特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、支払いに応じない滞納者には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ強化を図る。
取組実績	9月2日付けで未収債権物件(過年度)未納者に対し納入通知書再発行。9月30日の期日までに納入が確認できなかった許可物件については、順次架電により督促を実施。 それでも納付が確認できない未収債権については、11月から電話による催告。 また、未収債権のある占用物件について更新や変更の申請手続きがあった場合は、未収債権を完納しなければ更新または変更許可を行わず、支払いを行ってから更新手続事務手続きを行う旨、説明。	9月に督促状発送を行った。占用料が高額になるものを中心に、10月以降電話督促、及び訪問督促を実施した。
課題	②の突出看板や日除けなどの少額物件の未納が大半であり、会社の移転や倒産などで見届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。	突出し看板や日除けなどの少額物件の未納が大半を占め、会社の移転や倒産などで未届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。
改善策	撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないように申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 現地調査を行い撤去済みの看板などの調査を行い、追跡調査のうえ、滞納処分の停止手続き処理を行う。	撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないように申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 現地調査を行い撤去済みの看板などの調査を行い、追跡調査のうえ、滞納処分の停止手続き処理を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	滞納者全体について8月頃に催告書の発行及び随時の電話督促を実施する。未納期間が長期化しないよう滞納初期の段階で、集中的に電話勧告や訪問徴収を実施し、強化を図る。 ①催告書が到達したものに對しては、納入期限後に納入が確認できなかった場合には架電による督促を実施。 ②催告書が所在不明で返戻となったものに對しては、インターネットを利用して営業状況や移転先等について調査をし、 ②-(1)所在が判明したものに對して架電及び催告書の再送付。 ②-(2)インターネット検索で移転先の判明しなかったものに對しては、現地調査を実施のうえ、当該物件の有無について確認し、移転先及び連絡先の把握に努め、連絡先が判明したとこに随時連絡。 高額なもの、については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組む。	8月頃に督促状を送付。 ①催告書が到達したものに對しては、納入期限後に納入が確認できなかった場合には架電による督促を実施。 ②催告書が所在不明で返戻となったものに對しては、インターネットを利用して営業状況や移転先等について調査をし、 ②-(1)所在が判明したものに對して架電及び催告書の再送付。 ②-(2)インターネット検索で移転先の判明しなかったものに對しては、現地調査を実施のうえ、当該物件の有無について確認し、移転先及び連絡先の把握に努め、連絡先が判明したとこに随時連絡。 高額なもの、については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組む。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	過年度給与の戻入金凶人事室取扱分
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	281	▲13	294		89	76	0.0%	27.0%	205				0	—	—	0	0.0%	27.0%	205
B 令和元実績	205	0	205		192	192	0.0%	93.7%	13				0	—	—	0	0.0%	93.7%	13
C 令和2修正目標	13	0	13			0	0.0%	0.0%	13				0	—	—	0	0.0%	0.0%	13
D 令和2実績	13	0	13			0	0.0%	0.0%	13				0	—	—	0	0.0%	0.0%	13
E 令和3当初目標	13	0	13			0	0.0%	0.0%	13				0	—	—	0	0.0%	0.0%	13
F 令和3修正目標	13	0	13			0	0.0%	0.0%	13				0	—	—	0	0.0%	0.0%	13
G 令和4当初目標	13	0	13			0	0.0%	0.0%	13				0	—	—	0	0.0%	0.0%	13

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
分類	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得のための法的手続中のもの	【強制公】差押え後、交換手続中又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残りの回収見込みがないもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りの回収見込みがないもの 【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数		1							1							0	1
過年度	未収金残高		13							13							0	13
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
④ それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	13	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ'		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・納付書の送付	—
取組実績	・住民票公用請求により住所に変更ないと確認でき、人事室管理課にて訪問を実施したが、接触できず。	—
課題	・未納の場合は、支払督促申し立てを実施。 ・居所不明の場合は、催告を実施。	—
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・納付書送付	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部管財課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	土地明渡訴訟に伴う賃料相当損害金(天王寺区堂ヶ芝)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	8,333	0	8,333	0	0	0	0.0%	0.0%	8,333				0	—	—	0	0.0%	0.0%	8,333
B 令元実績	8,333	0	8,333	0	0	0	0.0%	0.0%	8,333				0	—	—	0	0.0%	0.0%	8,333
C 令2修正目標	8,333	0	8,333	8,333	0	8,333	100.0%	100.0%	0				0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	8,333	0	8,333	0	0	0	0.0%	0.0%	8,333				0	—	—	0	0.0%	0.0%	8,333
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令3修正目標	8,333	0	8,333	0	8,333	8,333	0.0%	100.0%	0				0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制私】差押手段中のもの又は交換予定のもの	【強制私】差押え後、換入手続中のもの又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)して回復を待つもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、換償見込のないもの又は換償済だが、未収金が残る、回収見込みのないもの	【強制私】差押えを行ったが、換償見込のないもの又は換償済だが、未収金が残る、回収見込みのないもの	【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制私】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの	【強制私】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0							1	1	1
過年度	未収金残高									0							8,333	8,333	8,333
現年度	未収債権の件数									0									0
現年度	未収金残高									0									0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	8,333	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	外部弁護士の調査結果等を踏まえ、対応する。	—
取組実績	外部弁護士の調査結果等を踏まえて、債務者の状況変化に注視しつつ、債権管理を継続した。	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和3年3月に消滅時効期間が経過したことにより、債権整理に向けて検討する。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	公園緑化部調整課(企画運営)	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	公園使用料
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	----	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	367	0	367	48	55	103	13.1%	28.1%	264	133,954	133,866	0	133,866	99.9%	99.9%	89	99.7%	99.7%	352
B 令元実績	352	0	352	11	68	79	3.1%	22.4%	273	130,972	130,742	0	130,742	99.8%	99.8%	230	99.6%	99.6%	503
C 令2修正目標	503	230	273	156	0	386	57.1%	76.7%	117	229,600	229,371	0	229,371	99.9%	99.9%	229	99.8%	99.8%	346
D 令2実績	503	0	503	77	120	197	15.3%	39.2%	306	111,378	111,357	0	111,357	100.0%	100.0%	21	99.6%	99.7%	327
E 令3当初目標	346	0	346	346	0	346	100.0%	100.0%	0	229,600	229,371	0	229,371	99.9%	99.9%	229	99.9%	99.9%	229
F 令3修正目標	327	0	327	145	0	145	44.3%	44.3%	182	136,505	136,479	0	136,479	100.0%	100.0%	26	99.8%	99.8%	208
G 令4当初目標	208	0	208	118	0	118	56.7%	56.7%	90	136,505	136,479	0	136,479	100.0%	100.0%	26	99.9%	99.9%	116

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得後、法的な手続中のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの又は換償済だが、未収金が残りの見込みがないもの 【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数		33	2						36							0	36
	未収金残高		280	3				23		306							0	306
現年度	未収債権の件数		8							8							0	8
	未収金残高		21							21							0	21

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	27	人	令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	44
			令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	327

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	連絡がつかない状態にある債務者について、住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。 高額債務者に対しては、債権回収の相談制度を利用しつつ、法的手続(支払督促)への移行を前提とした取り組みを進めてく。	高額債務者に対しては、債権回収の相談制度等を利用しつつ、法的手法(支払督促)の検討を行う。 その他の債権者に対しては、引き続き電話及びメールによる督促を継続的・定期的に行う。
取組実績	高額債務者に対し催告を実施した。	電話及びメールによる督促を、時間帯を工夫しながら継続的・定期的に行っている。
課題	連絡手段について郵送による連絡の場合、相手の意思が分からない。電話連絡をするも、なかなか出してもらえない。	連絡手段について郵送による連絡の場合、相手の意思が分からない。電話連絡をするも、なかなか出してもらえない。
改善策	所在調査を行い、定期的に訪問、直接面談の上、支払を促す。複数債権の場合は少しずつでも債権数が減らせるようにする。	所在調査を行い、定期的に訪問、直接面談の上、支払を促す。複数債権の場合は少しずつでも債権数が減らせるようにする。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	連絡がつかない状態にある債務者について、住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。	高額債務者に対しては、債権回収の相談制度等を利用しつつ、法的手法(支払督促)の検討を行う。 連絡がつかない状態にある債務者については、住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	公園緑化部調整課(企画運営)	債権整理番号(3ケタ)	013	債権区分	私債権	債権名	土地明渡請求訴訟に係る賃料相当損害金(住吉区浅香東)
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	7,942	0	7,942	324	0	324	4.1%	4.1%	7,618	0	0	0	0	—	—	0	4.1%	4.1%	7,618
B 令元 実績	7,618	0	7,618	324	0	324	4.3%	4.3%	7,294	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	4.3%	7,294
C 令2 修正目標	7,294	0	7,294	324	0	324	4.4%	4.4%	6,970	0	0	0	0	—	—	0	4.4%	4.4%	6,970
D 令2 実績	7,294	0	7,294	324	0	324	4.4%	4.4%	6,970	0	0	0	0	—	—	0	4.4%	4.4%	6,970
E 令3 当初目標	6,970	0	6,970	324	0	324	4.6%	4.6%	6,646	0	0	0	0	—	—	0	4.6%	4.6%	6,646
F 令3 修正目標	6,970	0	6,970	456	0	456	6.5%	6.5%	6,514	0	0	0	0	—	—	0	6.5%	6.5%	6,514
G 令4 当初目標	6,514	0	6,514	468	0	468	7.2%	7.2%	6,046	0	0	0	0	—	—	0	7.2%	7.2%	6,046

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
	滞り発生直後の もの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交換手続中の もの 又は 交換予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	【強制公】 差押え後、 換入手続中 の もの 又は 換入手続中の もの 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換借猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中だ り、 現在の分割納 付額で、10年以 上の完納見込 があるもの	換借猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中だ り、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換借猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた り、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	換借猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約を行った り、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った り、 換借見込の ないもの 又は 換借済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義取得 したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
過年度							1			1							0	0	6,970
現年度										0							0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	6,970	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	6,970	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	—
取組実績	分納監約書を徴収し、毎月定額の納付があった。 納付額の増額要請を行い、令和3年度分から増額した分納監約書を徴収した。	—
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	—
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局企画部	担当	河川課	債権整理番号(3ケタ)	014	債権区分	私債権	債権名	建物取去土地明渡請求訴訟に係る賃料相当損害金等(城東区今福東)
----	--------	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,604
B 令元実績	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,604
C 令2修正目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,604
D 令2実績	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,604
E 令3当初目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,604
F 令3修正目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,604
G 令4当初目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,604

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの 【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力が、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0					1		1	1
過年度	未収金残高									0					2,604		2,604	2,604
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	2,604	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	2,604	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	平成26年度に発生している債権であるが、債務者が無資力のために履行延期の特約に基づき、分割請求を行ってきた。平成28年度途中より生活保護受給していることから、平成28年度分の建物撤去費用等とともに履行延期の特約を行った。今後は面談等行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。しかし、当初の履行延期の特約日から10年経過した後でもなお、債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する。	—
取組実績	債務者が平成28年度途中より生活保護を受給しており、平成28年11月にすべての債権において、履行期限の特約を行った。特約の期限前に履行延期申請書の提出があり、現状においても生活保護を受給していることから平成29年11月、平成30年11月、令和元年11月、令和2年9月に再度履行延期の特約を行った。	—
課題	高齢で体調もすぐれず、生活保護を受給しており、支払いを履行できる状況ではない。	—
改善策	面談等で状況を確認し、支払能力が回復した場合は、再度請求を行う。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	今後の方針として、債務者と面談等行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。 しかし、現在債務者は生活保護受給中であり、支払い能力が回復しない間は履行期限の延期の特約を行う。 当初の履行延期の特約日から10年経過した後でもなお、債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する予定である。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部管理課通正化担当	債権整理番号(3ケタ)	016	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	行政代執行に基づく費用(公園)
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	96	0	96	0	0	0	0.0%	0.0%	96	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
B 令元実績	96	0	96	0	0	0	0.0%	0.0%	96	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
C 令2修正目標	96	0	96	0	0	0	0.0%	0.0%	96	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
D 令2実績	96	0	96	0	0	0	0.0%	0.0%	96	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
E 令3当初目標	96	0	96	0	0	0	0.0%	0.0%	96	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
F 令3修正目標	96	0	96	0	0	0	0.0%	0.0%	96	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
G 令4当初目標	96	0	96	0	0	0	0.0%	0.0%	96	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	96

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押後、換価手続中又は換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りの見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在に判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96	0	96
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	96	
= 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	定期的に財産調査を実施し、滞納処分の執行停止の適否を確認する。財産が判明した場合は滞納処分の執行停止を取消し、処分を行う。	—
取組実績	令和元年5月28日付け滞納処分の執行停止以降も財産調査(令和2年2月、令和3年3月)を実施したが、差し押さえ可能な財産は見当たらなかった。	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	定期的に財産調査を実施し、滞納処分の執行停止の適否を確認する。財産が判明した場合は滞納処分の執行停止を取消し、処分を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	平野工営所	債権整理番号(3ケタ)	017	債権区分	私債権	債権名	治療費立替金に係る支払い請求
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	17	0	17	0		0	0.0%	0.0%	17				0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
B 令和 実績	17	0	17	0		0	0.0%	0.0%	17				0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
C 令和 修正目標	17	0	17	0		0	0.0%	0.0%	17				0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
D 令和 実績	17	0	17	0		0	0.0%	0.0%	17				0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
E 令和 当初目標	17	0	17	0		0	0.0%	0.0%	17				0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
F 令和 修正目標	17	0	17			0	0.0%	0.0%	17				0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
G 令和 当初目標	17	0	17			0	0.0%	0.0%	17				0	—	—	0	0.0%	0.0%	17

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後の もの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交換予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 の 又は 換価予定のもの の 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以内の完納見 込があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完 納まで10年以 上要するもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 納付を猶予 (期限延長)し ているもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履 行が滞り、 再度、納付交 渉中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度										0					1		1	1
未収金 残高										0					17		17	17
現年度										0							0	0
未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	17	
= 上記2のD(令和2実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者の状況調査	—
取組実績	債務者に接触を試みるも反応がない。	—
課題	債務者に接触を試みるも反応がない。	—
改善策	今後は専門家の意見も伺い、回収できるようにしたい。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	今後は専門家の意見も伺い、回収できるようにしたい。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	019	債権区分	私債権	債権名	道路占用料相当額
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	552	0	552	0	0	0	0.0%	0.0%	552	9,651	9,651	0	9,651	100.0%	100.0%	0	94.6%	94.6%	552
B 令元実績	552	0	552	210	0	210	38.0%	38.0%	342	9,758	9,758	0	9,758	100.0%	100.0%	0	96.7%	96.7%	342
C 令2修正目標	342	0	342	342	0	342	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	342	0	342	120	0	120	35.1%	35.1%	222	1,102	1,102	0	1,102	100.0%	100.0%	0	84.6%	84.6%	222
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令3修正目標	222	0	222	222	0	222	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、換入手続中又は交換予定のもの	換債猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換債猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換債猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のも	換債猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、換債見込のないもの又は換債済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換債見込のないもの又は換債済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	2								2							0	2
過年度	未収金残高	222								222							0	222
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	2	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	222	
令和2年度決算見込における = 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	電話及び訪問による督促を実施	-
取組実績	架電・訪問による納付交渉を行い、納付計画等について確認した。 また、一部ではあるが入金があった。	-
課題	生活が困窮しており、支払が困難であるため、分割納付も考慮にいれて、督促を継続する必要がある。	-
改善策	架電・訪問による納付交渉を引き続き行っていくとともに、占有者の財産調査を同時に行っていく。	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	分割納付も含めて交渉を続ける。それでも、支払いに応じない場合には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ督促の強化を図る。	新規の未収債権が発生しないよう、早期に電話督促や訪問督促を実施する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	道路部調整課	債権整理番号(3ケタ)	023	債権区分	私債権	債権名	大阪駅前地下道広告事業使用料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
B 令元実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
C 令2修正目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
D 令2実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	19,800	0	0	0	0.0%	0.0%	19,800	0.0%	0.0%	19,800
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令3修正目標	19,800	0	19,800	19,800	0	19,800	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、換入手続中又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残りの見込みがないもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残りの見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの又は換償済だが、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0								0	0
	未収金残高									0								0	0
現年度	未収債権の件数			1						1								0	1
	未収金残高			19,800						19,800								0	19,800

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	19,800	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ'		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	未納の解消に向けて、督促等の交渉を行う。
取組実績	—	納入期限が令和2年9月30日であったが未納であったため、11月9日付で11月27日期限の督促状及び納付書を送付し、債務者と納付に向けての交渉を複数回行った。また、令和3年5月17日付で催告書を送付した。
課題	—	契約内容通りの使用料の支払が履行されていない。
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	未納の解消に向けて、引き続き督促等の交渉を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	道路維持担当	債権整理番号(3ケタ)	024	債権区分	私債権	債権名	歩道橋ネーミングライツ契約料(常盤歩道橋)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
B 令和元実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
C 令和2修正目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
D 令和2実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	310	90	90	90	29.0%	29.0%	220	29.0%	29.0%	220
E 令和3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和3修正目標	220	0	220	0	0	0	0.0%	0.0%	220	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	220
G 令和4当初目標	220	0	220	220	0	220	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中又は交換予定のもの	【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のも	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ'
過年度			1							1								0
未収金残高			220							220								0
現年度										0								0
未収金残高										0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	220	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ'		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	—	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年4月14日、契約料の納付について依頼 ・R2年4月30日、徴収猶予申請書の申請あり ・R3年1月15日、債務者へ訪問・交渉(分割納付、履行延期手続) ・R3年2月4日、一部入金確認(3万円) ・R3年3月2日、一部入金確認(3万円) ・R3年3月23日、一部入金確認(3万円)
課題	—	倒産のリスクがあるなかでの任意交渉が困難
改善策	—	交渉を継続的に行い低額納付等も考慮しながら粘り強く交渉を進めていく

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年4月12日、債務者へ訪問。督促 ・R3年4月16日、督促状送付 ・R3年4月28日、債務者と電話交渉。(履行延期手続意思確認) ・R3年5月17日、(履行延期手続意思確認) ・R3年5月24日、債務者へ訪問。履行延期手続きの開始 	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	平野工営所	債権整理番号(3ケタ)	025	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	道路損傷行為に係る工事原因者負担金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績		0				0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
B 令元実績		0				0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
C 令2修正目標		0				0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
D 令2実績		0				0	-	-	0	660	0	0	0	0.0%	0.0%	660	0.0%	0.0%	660
E 令3当初目標		0				0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令3修正目標	660	0	660			0	0.0%	0.0%	660	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	660
G 令4当初目標	660	0	660			0	0.0%	0.0%	660	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	660

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、換入手続中又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は債務者の資力が回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のも	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの又は換償済だが、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在に判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0							0	0
過年度	未収金残高									0							0	0
現年度	未収債権の件数									0	1						1	1
現年度	未収金残高									0	660						660	660

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	660	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	債務者の居住地調査を行い接触を試みる。
取組実績	—	債務者に接触を試みるも反応がない。
課題	—	債務者と接触できない。
改善策	—	債務者と接触が見込めないのであれば、財産差し押さえも視野に入れ財産調査を行っていく。

5. 令和3年度の実行内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き、債権者と接触を試み、併せて財産差し押さえも視野に入れ財産調査を行っていく。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設	担当	北部方面管理事務所野田工営所	債権整理番号(3ケタ)	026	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	道路占用許可申請手数料
----	----	----	----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
B 令元実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
C 令2修正目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
D 令2実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	2,857	2,531	0	2,531	88.6%	88.6%	326	88.6%	88.6%	326
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令3修正目標	326	0	326	326	0	326	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、換償見込のないもの又は換償済だが、未収金が残りの見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの又は換償済だが、未収金が残りの見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度										0							0	0
現年度		2								2							0	2
		326								326							0	326

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	2	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	326	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ'		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	—	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	—	納期限設定日の見直し